

石川工業高等専門学校

目 次

I	選択的評価事項に係る評価結果	2-(11)-3
II	事項ごとの評価	2-(11)-4
	選択的評価事項A 研究活動の状況	2-(11)-4
	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	2-(11)-6
<参 考>		2-(11)-9
i	現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(11)-11
ii	目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(11)-12
iii	選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(11)-14
iv	自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(11)-16
v	自己評価書等	2-(11)-18

I 選択的評価事項に係る評価結果

石川工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

石川工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める「選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」において、目的の達成状況が良好である。

II 事項ごとの評価

選択的評価事項A 研究活動の状況

A-1 高等専門学校の目的に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究の目的に沿った活動の成果が上がっていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

A-1-① 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

研究活動に関する基本的な目標として「急速な科学技術の進展に対応でき、豊かな教養と専門知識を兼ね備えた技術者を育成するため、教職員の活性化に基づく教育、研究の充実と高度化を図る」を掲げ、この目標の下に、個々の教員の研究目的として、「1. 教育研究の充実と質的向上を図るため、教員はそれぞれの専門分野において自己の研究を推進し、多様な教科に対応した広範囲な研究を推進すること」、「2. 教員の研究推進によって得られた成果を学生への教育に還元すること」、「3. 石川県を中心とした企業等との共同研究・技術相談などにきめ細かく対応し、地域社会との連携・協力を推進すること」を設定している。

研究の実施体制は、個々の教員あるいはテーマごとに形成されたチームが主体となっている。研究を推進する体制として、研究主事を置き、校長のリーダーシップの下、校長裁量経費の重点配分による特別教育研究経費の制度の創設、津幡町との「連携に関する協定」の締結等の地域連携・地域産業界との交流・協力の推進、外部資金受入に対するオーバーヘッド徴収制度の導入などの研究推進の基盤整備が行われている。

研究目的を達成するための支援体制として、地域産業界等との共同研究、技術協力等の連携を推進するトライアル研究センターが整備されている。予算面では、教育研究基盤校費による教員への教育研究予算配分のほか、校長裁量経費の重点配分として特別教育研究経費、教材開発経費などによる予算配分を行う支援が行われている。そのほか、外部資金獲得に向けて、科学研究費補助金の応募のガイダンス、各種助成金の情報の伝達が行われており、トライアル研究センターと総務課企画室が事務的な支援を行う体制となっている。

これらの研究の実施体制及び支援体制の下で、個々の教員による研究活動、及びその成果の教育への還元として卒業研究指導・特別研究指導、教材開発が行われている。また、津幡町との「連携に関する協定」に基づくシンポジウムの開催、トライアルセンターが中心となり地域企業との連携・協力体制を築くために組織された技術振興交流会による総会及び産学官交流懇談会の開催、共同研究、技術相談、技術講習会等が実施されている。これらの活動は、広報誌「トライアル研究センター・ニューズレター」や「トライアル研究センター年報」により地元企業のほか社会一般に公開されている。

これらのことから、研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能していると判断する。

A-1-② 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

個々の教員の研究目的「1. 教育研究の充実と質的向上を図るため、教員はそれぞれの専門分野におい

て自己の研究を推進し、多様な教科に対応した広範囲な研究を推進すること」に関して、平成17年度でやや少なくなっているものの、研究論文発表、学会口頭発表、著書執筆・発行が行われている。また、海外の学会・国際会議等への参加数は増加しており、学会等からの受賞、特許等の出願・取得などの成果を上げている。さらに科学研究費補助金の採択状況も極めて良好であり、ここ数年減少傾向にあるものの奨学寄附金受入の実績も上がっている。

研究目的「2. 教員の研究推進によって得られた成果を学生への教育に還元すること」に関して、「語用論的知識を活用した英語コミュニケーション能力育成について」、「分子動力学法教育のための動画を用いた教育効果に関する考察」などの教育方法についての研究により教育への還元が図られており、論文として発表され成果を上げている。また、「技術者としての微分積分学」、「電気電子工学基礎実験Ⅱ」などの教材開発・著書発行に繋げることで、授業に反映されている。さらに、教員の専門分野に関する研究活動成果を卒業研究指導、特別研究指導に活かし、学生が学会等での論文発表・講演発表を行うまでの指導が行われている。そのほか、河北潟の水質浄化を目的とした「河北潟研究プロジェクト」を通して、河北潟という具体的な問題を総合学習として創造工学演習に活かす「河北潟リテラシー」教育が行われており、研究活動の成果が教育に還元されている。

研究目的「3. 石川県を中心とした企業等との共同研究・技術相談などにきめ細かく対応し、地域社会との連携・協力を推進すること」に関しては、「配電用変電所構内の雷サージの観測」、「ワイヤー構造による雪崩予防柵および落石保護柵に関する解析手法の研究」など、地元企業との共同研究や技術相談、受託研究、受託試験が行われており、地域社会との連携・協力が推進されている。

これらのことから、研究の目的に沿った活動の成果が上げられていると判断する。

A-1-③ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制として、総合企画会議において前年度の活動状況を基に課題を検討し、担当委員会に指示をすることとしている。

また、教育活動の状況については、トライアル研究センターにより把握されている。この他、学科主任を対象とする校長ヒアリングにより個々の教員の研究活動状況の把握が行われており、校長が問題点を把握し、必要に応じて学科主任に改善を指示することにより、改善が図られている。

この体制の下で、地域との連携・協力の推進、研究活動の教育への還元について、積極的な推進と内容の充実を図る必要があるとの問題点・課題が把握され、校長の指示により「河北潟研究プロジェクト」を立ち上げるなどの改善が図られている。

これらのことから、研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

【優れた点】

- 河北潟の水質浄化を目的とした「河北潟研究プロジェクト」を通して、「河北潟リテラシー」教育を実施するなどの研究活動を教育に還元する取組は、特色ある取組である。

選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

B-1 高等専門学校の目的に照らして、正規課程の学生以外に対する教育サービスが適切に行われ、成果を上げていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

B-1-① 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

「地域社会への関心と国際的な視野を育む教育」との教育理念の下、中期計画で「有為な人材の輩出とともに、教育研究の成果を広く公表する。また、人的、物的に集積された知的財産を活用することにより地域貢献し、『地域に開かれた高専』を目指す」ことを定めている。これに基づいて、教育サービスの活動目標を「1. 地域住民等を対象とした図書館の一般利用や公開講座等の実施による地域住民の生涯学習の支援を通じた地域貢献」、「2. 出前授業等による低年齢層への理工系教育への意欲の増進への寄与」、「3. イブニングセミナーなどの技術講習会による技術者再教育の支援」、「4. 石川県ニッチトップ企業人材育成事業（18、19年度経済産業省補助事業）による地元企業への支援」と定めている。

「1. 地域住民等を対象とした図書館の一般利用や公開講座等の実施による地域住民の生涯学習の支援を通じた地域貢献」に関しては、図書館を一般市民等に開放しているほか、地域交流等推進委員会及びトライアル研究センターが、「二級建築士を目指す人の建築ゼミナールⅠ、Ⅱ」、「電磁波環境とその計測技術」などの公開講座の計画を立案し、昨年度は10件実施されている。

「2. 出前授業等による低年齢層への理工系教育への意欲の増進への寄与」に関しては、出前講座のテーマ一覧が作成され、地域の小中学校に送付されている。

「3. イブニングセミナーなどの技術講習会による技術者再教育の支援」に関しては、地域交流等推進委員会及びトライアル研究センターが計画立案し、「シーケンス制御入門」、「構造体に優しい強度推定法“ソフトコアリング”—小径コアによる構造体コンクリート強度推定—」などのテーマで、技術振興交流会に参加している企業からの技術者を対象とした技術講習会である「イブニングセミナー」が実施されている。

「4. 石川県ニッチトップ企業人材育成事業（18、19年度経済産業省補助事業）による地元企業への支援」に関しては、石川県内の企業等の協力を得て、将来の中堅技術者等の育成を行うことを目的とした「石川県ニッチトップ企業人材育成事業（高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業）」の実践講座を、石川県産業創出支援機構に管理法人を依頼して平成18年度より実施している。

そのほか、教育サービスの目標には直接掲げていないものの、研究生、聴講生、科目等履修生及び特別聴講学生を受け入れることができるように規定を定め、近隣大学との単位互換協定（大学コンソーシアム石川）を結び、特別聴講学生の受け入れを可能としている。

これらのことから、教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されていると判断する。

B-1-② サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

公開講座は、昨年度開講された講座における募集人員の充足率が6割程度と高くないものの、受講者アンケート調査では、多くの受講者から「参加してよかった」、「また参加したい」という回答を得るなど、比較的高い満足度が得られている。出前授業は、平成18年度は地元の小、中学校4校を対象に実施されており、実施数が少なかった点について、津幡町との連携協議会を中心に検討が進められている。「石川県ニッチトップ企業人材育成事業(高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業)」の実践講座に関しては、平成18年度は15名を定員としたところ、36名を超える応募があったことから、実施日を増やして対応した。

改善のためのシステムとして、地域等交流推進委員会、学科会議、教員会議で公開講座等の実施状況等を分析し、次年度の計画に活かすこととされており、「石川県ニッチトップ企業人材育成事業(高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業)」の実践講座に関して、様々なレベルの受講者が参加したことから、受講者の満足度が低い結果になったと分析し、平成19年度は受講者を絞り込んだプログラムの実施を計画するなどの改善に向けた取組が行われている。

これらのことから、サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果がおおむね上がっており、また、改善のためのシステムがあり、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

【優れた点】

- 将来の中堅技術者等の育成を行うことを目的として「石川県ニッチトップ企業人材育成事業(高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業)」の実践講座を実施していることは、特色ある取組である。

<参 考>

i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 現況

(1) 高等専門学校名 石川工業高等専門学校

(2) 所在地 石川県河北郡津幡町北中条タ1

(3) 学科等の構成

学科： 機械工学科，電気工学科，
電子情報工学科，環境都市工学科，
建築学科

専攻科： 電子機械工学専攻，環境建設工学専攻

(4) 学生数及び教員数（平成19年5月1日現在）

学生数

単位：人

準学士課程	1年	2年	3年	4年	5年	計
機械工学科	42	41	43	38	41	205
電気工学科	42	43	44	45	42	216
電子情報工学科	42	42	43	40	34	201
環境都市工学科	41	48	38	45	38	210
建築学科	42	40	43	42	42	209
計	209	214	211	210	197	1041

専攻科課程	1年	2年	計		計
電子機械工学専攻	17	13	30	男子	828
環境建設工学専攻	10	11	21	女子	264
計	27	24	51	総計	1092

教員数

単位：人

	教授	准教授	講師	助教	計
一般教育科	9	10	4	0	23
機械工学科	4	4	2	1	11
電気工学科	3	5	0	2	10
電子情報工学科	4	3	3	0	10
環境都市工学科	5	3	2	2	12
建築学科	4	3	2	1	10
計	29	28	13	6	76

2 特徴

石川工業高等専門学校は(以下本校という)は、高専制度創設第4期校として昭和40年4月に設置された。開校時は機械工学科，電気工学科，土木工学科の3学科であったが昭和45年度には建築学科が設置されて4学科体制となり，さらに昭和62年度には電子情報工学科が設置されて現在の5学科体制となった。建築学科は，北陸地区の高専では唯一本校だけに設置された学科である。

平成6年度には土木工学科が環境都市工学科へ改組し，

また，高専の特色を生かした高度な実践的工学教育を実施するため平成12年度に2年間の専攻科を設置した。平成17年度には，日本技術者教育認定機構（JABEE）から，工学(融合複合・新領域)関連分野において，本校の教育プログラムが基準に合致するとして認定された。

本校は教育の基本理念として「人間性に富み，創造性豊かな実践力のある研究開発型技術者育成のための高等教育機関」を掲げ，準学士課程においては，理論的な基礎の上に乗っての実験・実習，実技を重視した実践的技術者教育，少人数クラス編成によるきめ細かな指導，創造性・積極性とともに国際性等を育む教育を行っている。

また，専攻科課程では，近年の科学技術の高度化，情報化，国際化に対応できるより高度な専門知識と技術を身につけた研究開発型技術者を養成するための教育を行っている。特に，平成18年度からは，3ヶ月の長期インターンシップを，専攻科1年生で開始し，事前・事後教育，創造工学演習などによる教育により，専門分野に関するより高度な技術と専門分野以外の幅広い知識を修得し，創造的な技術開発や先端技術にも対応でき，複眼的視野が持てる技術者を育成している。

さらに，総合技術開発能力のある学生の育成と地域産業界等との共同研究・技術交流により，本校の教育研究活動の一層の推進を図ることを目的として，平成12年度に，地域共同教育研究施設であるトライアル研究センターを創設した。

平成18年1月には地元の津幡町と連携協定を結び，産業の発展ならびに地域振興に関すること，生涯学習の推進に関すること，初等，中等教育及び高等教育の推進に関すること，学術・文化活動の充実に関することなどへの貢献の他，河北潟環境対策期成同盟会夢みらい研究会への参画などの活動を展開している。

さらに平成19年1月には中国の杭州職業技術学院と学術交流に関する連携協定を締結し，国際的にも活動の場を広げている。

学内ではe-learning学習環境の充実や，平成19年度における科学研究費補助金の交付額が高専で第1位，採択件数で第2位になるなど，教育・研究の両分野において優れた成果を残している。

ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

本校の基本理念、教育理念、そして教育目標は、平成16年4月からの独立行政法人化を前に、中期目標・中期計画策定委員会において確認と見直しを含めた検討が行われた。すなわち、教育研究の高度化、個性化、活性化を目的に導入される競争的環境の中で、高等教育機関として学生に対し、また社会に対して何をどのようになさねばならないかについて原点に立ち返り議論を重ね、本校の基本理念、教育理念、本科および専攻科の教育目標が定められた（自己点検評価書第4報）。その後、日本技術者教育認定機構（JABEE）、大学評価・学位授与機構が定める評価の動向を睨みながら、平成18年度の新たな学習目標の設定に伴い、教育目標は、養成すべき人材像として位置づけることになった。

1 石川高専の使命

本校はその使命として「石川工業高等専門学校は、人間性に富み、創造性豊かな実践力のある研究開発型技術者育成のための高等教育機関」を基本理念として掲げている。

2 石川高専の教育理念および養成すべき人材像

石川高専の教育理念と養成すべき人材像は次の通りである。教育理念は、技術者・工学者としてあるべき姿を示すものとして作成され、本校の教育活動はこれを達成すべく展開されるものである。また、養成すべき人材像は、教育理念をさらに具体的に明示したものであり、これらのうち(1)、(2)は教育理念1に、(3)、(4)は教育理念2に、(5)～(8)は教育理念3に、(9)、(10)は教育理念4に対応して定められたものである。

○ 石川工業高等専門学校の教育理念

1. 豊かな教養と誠実な人間性を育む教育
2. 創造的な能力と意欲を育む教育
3. 高度な科学技術に対応できる実践力を育む教育
4. 地域社会への関心と国際的な視野を育む教育

○ 養成すべき人材像

- (1) 幅広い視野を持ち、国際社会や地球環境を理解できる技術者
- (2) 社会的責任感と技術者としての倫理観を備えた技術者
- (3) 問題や課題に取り組み完遂するための気概と指導力、協調性を備えた技術者
- (4) 好奇心や目的意識・職業意識が旺盛で、十分な意欲を持つ技術者
- (5) 確実な基礎学力と体験や実技を通して備えた実践力を持つ技術者
- (6) 自ら問題を解決する能力（事象の理解、問題の発見、課題の設定・解決）を持つ技術者
- (7) 学習や研究の成果を論理的に記述し、発表し、討議する能力を持つ技術者
- (8) 学んだ知識を柔軟に活用できる応用力を持つ技術者
- (9) 地域との交流を通して積極的な社会参加の意識を持つ技術者
- (10) 相互理解の上に立ったコミュニケーション能力を持つ技術者

3 石川高専の学習目標（卒業（修了）時に身に付ける学力、資質・能力）

石川高専の学習目標は教育理念に比して分かりやすく、達成可能、かつ、それを検証できるものとして、平成18年1月に将来構想計画委員会において提案された。これらは従来の教育目標を踏まえ、本校の教育理念に沿って定められたものである。平成19年度のアドミッション・ポリシーの策定、入学予定者への周知などは、この新たな学習目標に基づいて行われた。

○ 準学士課程の学習目標

1. 技術者として必要な基礎学力と専門的知識を身につける。
2. 意欲的・実践的に、ものづくりや課題の解決に最後まで取り組むことができる。
3. 幅広い視点から自らの立場を理解し、社会や環境に配慮できる。
4. 自分の考えを正しく表現し、公正に意見を交換することができる。

○ 準学士課程の各学科の学習目標

機械工学科： 材料，エネルギー，計測制御，生産加工などの知識と技術を習得し，広い分野における「ものづくり」に応用することができる。

電気工学科： エネルギー，エレクトロニクス，制御，通信，コンピュータなどの知識と技術を習得し，「ものづくり」や課題の解決に応用できる。

電子情報工学科： 情報・電子・通信などの基礎知識と技術を習得し，システム設計・開発を行うことができる。

環境都市工学科： 暮らしを支える施設の整備，防災，環境保全に関する知識を習得し，より良い都市づくりを目的とした課題に対処することができる。

建築学科： 建築を取りまく文化や技術の基礎知識を習得し，住生活から地域・都市環境にわたる建築への様々な課題の解決に応用できる。

○ 専攻科課程の学習目標

- A. 科学技術や情報を利用してデザインし創造することに喜びを知り，たゆまず努力することができる。
- B. 問題を発見・提起し，修得した技術に関する知識や理論によって解析し，解決までできる。
- C. 国際社会を多面的に考えられる教養と語学力を持ち，社会や自然環境に配慮できる。
- D. 実践的な体験をとおして，地域の産業や社会が抱える課題に積極的に対処できる。
- E. チームプロジェクト等を遂行するに必要な計画性をそなえ，論理的な記述・発表ができる。

○ 専攻科課程の各専攻の学習目標

電子機械工学専攻： 機械，電気，電子，情報などの専門分野に関する高度な技術と専門以外の幅広い知識を修得し，修得した技術を活用することができる。

環境建設工学専攻： 快適な生活空間を設計する居住計画，都市計画などの専門分野に関する生活・住環境に優しい技術と専門以外の幅広い知識を修得し，修得した技術を活用することができる。

iii 選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 選択的評価事項 A 「研究活動の状況」に係る目的

本校における研究活動は、「急速な科学技術の進展に対応でき、豊かな教養と専門知識を兼ね備えた技術者を育成するため、教職員の活性化に基づく教育、研究の充実と高度化を図る。」という基本的な目標を掲げ、トライアル研究センターの支援を受けて教員個々あるいはテーマごとに形成されたチームを実施主体としてなされている。

高専における研究活動は、多様化し急速に進展する科学技術に対応した技術教育を実施するためにも不可欠であり、教員個々の資質向上のうえからも行われなければならない。そして、教員はそれぞれの研究活動で得られた深い専門知識に裏打ちされ、社会的ニーズを意識した教育が要求される。また、国立高等専門学校として得られた研究成果を地域に還元し、地域企業との連携協力が期待されており、この点からも高専の研究活動が要求される。この企業との連携協力の中から学生の実践教育あるいは企業の人材育成の支援、企業のニーズを把握することによる高専の研究へのフィードバックが可能となり、高専の教育研究の活性化に繋がると考えられる。

一方、本校では教員の研究推進に不可欠な研究支援体制の整備にも努めている。高専の研究活動を行うために必要な教育研究を支援する組織として、「総合技術開発能力のある学生の育成および地域産業界等との共同研究・技術交流による本校における教育研究活動のより組織的な推進を図る」ために、平成12年度にトライアル研究センター（一般的には地域共同テクノセンターで呼称されるが、本校では、Technology：実用化に向けた技術開発、Research：技術化のための研究、調査、Integration：技術の統合化、人間・環境の調和、Assessment：技術の影響予測と事前評価、Liability：技術に対する法的、社会的責任の5つの単語のイニシャルをとって地域共同テクノセンターをトライアル（TRIAL）研究センターと呼んでいる。）が学内共同教育研究施設として創設された。また、平成17年度からこれまでの教務主事、学生主事、寮務主事の3主事に図書情報主事、研究主事を加えた5主事体制がスタートした。特に、研究主事は専攻科とトライアル研究センターを所掌し、総合企画会議のメンバーであることから、研究推進あるいは充実のための校長の強いリーダーシップが発揮できる体制となった。このような組織の整備は、例えば、校長裁量経費の重点配分による特別教育研究経費の制度の創設、津幡町との「連携に関する協定」の締結をはじめとする地域連携・地域産業界との交流・協力の推進、外部資金受入に対するオーバーヘッド徴収制度の導入に繋がっている。

そして、これらの新しい試みは教育に還元され、具体的なものとして産学協同による成果は専攻科第1学年に対して実施されている3ヶ月間の長期インターンシップとして結実し、また学町連携の成果は地元津幡町と密接な関係のある基礎教育としての「河北潟リテラシー」に基づいた創造工学プログラムの創造工学演習における学科横断的な複合・融合型およびプロジェクト型の演習の試行へと発展している。さらに、オーバーヘッド徴収制度の導入によって得られた資金は教材開発等に利用され、研究の推進が直接物理的な形で教育に還元されている。

本校においては教員がそれぞれの専門性の立場から研究を行っており、その研究目的は以下の通りである。

1. 教育研究の充実と質的向上を図るため、教員はそれぞれの専門分野において自己の研究を推進し、多様な教科に対応した広範囲な研究を推進すること。
2. 教員の研究推進によって得られた成果を学生への教育に還元すること。
3. 石川県を中心とした企業等との共同研究・技術相談などにきめ細かく対応し、地域社会との連携・協力を推進すること。

個々の教員による研究を推進することにより、教員の研究に対するモチベーションが維持され、教育研究の充実・高度化が期待される。また、得られた成果を学生の教育に還元することにより「急速な科学技術の進展に対応でき、豊かな教養と専門知識を兼ね備えた技術者」育成の駆動力となることが期待される。さらには地域に根ざした高専の使命として、本校の教育・研究的資源を提供することによって積極的に地域貢献し、また地域のニーズを把握しこれを教員の研究にフィードバックすることにより、研究の活性化も期待できると考えられる。

2 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

本校の教育理念に「地域社会への関心と国際的な視野を育む教育」があり、これに対応して中期計画では、社会へのかかわりについて「有為な人材の輩出とともに、教育研究の成果を広く公表する。また、人的、物的に集積された知的財産を活用することにより地域貢献し、『地域に開かれた高専』を目指す。」としている。

有為な人材の輩出は教育研究機関としての高専の使命としてこれを達成すべく努力することは当然なことである。また、地域と共生し、地域に根ざした高専にとっては、高専の持つ知的財産を活用し地域に貢献することも重要な責務といえる。

本校では、この地域貢献の一環として、「トライアル研究センターを中心とする社会との連携強化を図り、生涯学習支援および地域貢献を推進する。」ことを目的としてさまざまな活動を行っており、特に、「正規課程の学生以外に対する教育サービス」にも力を入れている。

「正規課程の学生以外に対する教育サービス」には、大きく分けて二つの形態が考えられる。

A. 正規課程の学生以外の者が正規の授業を受講できるサービス

このサービスには、研究生、科目等履修生および特別聴講学生制度がある。

B. 正規の授業受講には関わらないサービス

このサービスは、次のような活動目標のもとに教育サービスを実施している。

1. 地域住民等を対象とした図書館の一般利用や公開講座等の実施による地域住民の生涯学習の支援を通じた地域貢献。
2. 出前授業等による低年齢層への理工系教育への意欲の増進への寄与。
3. イブニングセミナーなどの技術講習会による技術者再教育の支援。
4. 石川県ニッチトップ企業人材育成事業（18、19年度経済産業省補助事業）による地元企業への支援。

以上の活動目標の下に各種事業をトライアル研究センターを中心に実施しており、これらの地域貢献事業を通じて『地域に開かれた高専』の実現に向けて努力している。

iv 自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 選択的評価事項A 研究活動の状況

本校における研究の目的は、教育研究の充実と質的向上を図るための多様な研究の推進、研究成果の学生の教育の還元、地域社会・企業との連携・協力の推進である。

多様な研究の推進のための教員の配置がなされ、研究テーマも材料、研究、環境、エネルギー、設計、生産・加工、情報処理、教養などの多様な分野にわたっており、また研究推進の実験設備等についても整備されている。このように研究の実施体制は整備されている。

さらに、5主事(教務、学生、寮務、研究、図書情報)体制がとられ、研究推進・充実のための校長のリーダーシップを発揮する体制となり、研究の意思決定体制も整備されている。このような体制の整備は校長裁量経費の重点配分による特別教育研究経費の制度の創設、津幡町との「連携に関する協定」の締結をはじめとする地域連携・地域産業界との交流・協力の推進、外部資金受入に対するオーバーヘッド徴収制度の導入に繋がっており、研究体制は整備され機能している。

トライアル研究センター及び運営組織としての地域等交流推進委員会などの支援体制が整備されており、研究の地域連携・地域産業界との交流・協力を推進している。また、研究の支援事務を担当する企画室など研究活動を支援する組織も整備されているだけでなく、各種の研究支援策も実施されるなど研究の支援体制は整備され、機能している。

一方、教員の研究活動の教育の還元という観点からは、卒業研究や特別研究の指導に代表されるが、これには教員が得た研究成果が生かされている。また研究活動に伴って獲得された外部資金に対するオーバーヘッド徴収制度の導入によって得られた資金は教材開発に利用されるなど研究体制及び支援体制は機能している。

また、津幡町との「連携に関する協定」の締結、技術振興交流会会員の増加、産学官交流懇談会の実施などで代表されるように各種の事業が実施され、地域連携・地域産業界との交流・協力の推進がなされている。この面でも研究体制及び支援体制は機能している。

教員の研究の発表状況あるいは活動状況、さらに科学研究費補助金の採択状況などを考えると教育研究の充実と質的向上を図るための多様な研究の推進という研究目的は十分に達成されている。また、教育論文の投稿実績あるいは教材開発などの状況、学生の学会発表の状況を考えると研究活動の教育への還元という研究目的は達成されている。

一方、研究活動に伴う地域社会・企業との連携・協力の推進については共同研究や受託研究が実施され、さらに本校の所在地である津幡町及び隣接する金沢市、かほく市、内灘町にまたがる河北潟の水質浄化を目的とした校内横断型の「河北潟研究プロジェクト」の実施など研究の目的が達成されている。またこれらの実績、取組が専攻科の長期インターンシップの実施や創理工学演習における教育改善にも寄与している。

本校における研究活動に関連する新年度の課題は、校長をトップとし5主事からなる総合企画会議において校長より指示され、担当主事あるいは担当委員会で課題の検討が行われ、対応がなされる。また、校長は学科単位における教員の研究動向及び学科の研究状況を、校長ヒアリングを通じても行っている。そして本校における全体的な教育研究活動の状況は校長およびトライアル研究センターが把握している。このように本校においては、研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備されている。

2 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

本校の教育理念には『地域に開かれた高専』を掲げており、トライアル研究センターを中心として地域社会との連携強化を図っている。

公開講座等の実施による生涯学習支援の教育サービス、低年齢層への理工系分野の啓蒙教育サービス、地元中小企業の若手技術者の育成や技術者の再教育に対する教育支援サービスに、取り組んできた。

第一に挙げた教育サービスについては、従来から数多くの公開講座を実施してきた。地元津幡町との連携協定を結んだことにより、18年度は様々な事業が展開された。好評な結果を得ており、今後はさらに新しい学習ニーズに対応する公開講座や事業を考えていく必要がある。

第二に挙げた教育サービスとして、従来は地元団体の各種行事、イベントへの出展要請にそのたびに対応してきた状態であった。19年度からは中学生向きの公開講座を全学科で準備するとともに、出前授業のテーマ一覧表が完成したので出前授業を積極的にPRしていきたい。

第三に挙げた支援サービスは、本校の教育力・技術力を直に判断される項目である。石川工業高等専門学校技術振興交流会の会員企業の技術者育成を中心に、石川県産業創出支援機構とともに地域企業との共生を図ってきたい。

本校の正規課程の学生以外に対する3つの教育サービスについては、担当する委員会等を明確にして管理・運営を行っている。なお、平成19年3月末の能登半島地震では、多数の学生・教職員が復旧活動、地震被害調査のボランティア活動（資料 B-1-②-6：能登半島地震に対する被害調査）に携わり、地域への支援活動の大切さを再認識するとともに、学生への人間力養成に大いに役立った。今後とも地域の社会に貢献する高専として歩んでいきたい。

v 自己評価書等

対象高等専門学校から提出された自己評価書本文については、機構ウェブサイト（評価事業）に掲載しておりますのでご参照下さい。

機構ホームページ <http://www.niad.ac.jp/>

自己評価書 http://www.niad.ac.jp/sub_hyouka/ninsyou/hyoukahou200803/kousen/jiko_s_ishikawa.pdf